

第11次（県）計画の骨子案（前回提案との比較）

県第10次基本計画 施策の柱	県第11次計画の施策の柱 ※R3.3.23審議会時点	県第11次計画の骨子案 ※今回提案	国第11次基本計画 施策の柱
<p>1 生産性向上に向けた人材育成の強化</p> <p>(1) 企業・業界における人材育成の支援 (2) 労働者の主体的なキャリア形成の推進 (3) 基礎的なIT技術やキャリアステージに応じた技術をもった人材育成の推進</p> <p>2 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援</p> <p>(1) 地域産業界や関係機関と連携したキャリア教育等の推進 (2) 若者に対する積極的な情報発信 (3) ニート等の若年者のキャリア形成及び職業能力開発</p> <p>3 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発</p> <p>(1) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発 (2) 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発 (3) 障がい特性に配慮した障がい者の活躍推進に向けた職業能力開発 (4) 非正規雇用労働者の職業能力開発</p> <p>4 地域の産業界のニーズに対応した人材育成の推進</p> <p>(1) 建設や介護など人手不足が生じている産業分野の人材確保につながる職業能力開発 (2) 「みやぎ産産振興戦略」で定めた重点5分野における人材育成の推進 (3) 産業構造の変化や経済のグローバル化に対応できる人材育成の推進</p> <p>5 技能の振興</p> <p>(1) 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保 (2) 技能検定制度の普及促進 (3) 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成</p> <p>6 県立産業技術専門校の機能強化</p> <p>(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し (2) 地域及び企業ニーズに応じた在職者訓練の見直し (3) 訓練生確保のための積極的な情報発信</p> <p>6 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化</p> <p>(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の見直し</p>	<p>1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発及びキャリア形成の推進</p> <p>(1) オンライン等新たな技術を活用した職業訓練等の推進 (2) 地域産業界のニーズや産業構造・社会環境の変化に対応した人材育成の推進（建設、介護、医療・福祉、IT分野等の人材育成） (3) 企業・業界における人材育成の支援 (4) 労働者の自立的・主体的なキャリア形成の支援</p> <p>2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進</p> <p>(1) 地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進 (2) 若年者のキャリア形成及び職業能力開発 (3) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発 (4) 中高年齢者の職業能力開発 (5) 障がい者の職業能力開発 (6) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (7) 就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援</p> <p>3 技能の振興</p> <p>(1) 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保 (2) 技能検定制度の普及促進 (3) 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する機運の醸成</p> <p>4 県立産業技術専門校の機能強化</p> <p>(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化 (2) 訓練生確保のための積極的な情報発信 (3) 指導体制の強化</p> <p>5 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化</p> <p>(1) 国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供</p>	<p>1 DXの進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進</p> <p>(1) 個人や企業が求めるレベルに応じたITスキルの修得、ICTリテラシーの向上に繋がる職業能力開発の推進 (2) 人手不足が見込まれる分野への円滑な労働移動に繋がる職業能力開発の推進 (3) 企業・業界等における在職者向け人材育成の取組みへの支援 (4) 労働者の自立的・主体的なキャリア形成の支援</p> <p>2 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進</p> <p>(1) 教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進 (2) 若年者のキャリア形成及び職業能力開発 (3) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発 (4) 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発 (5) 障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発 (6) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (7) 就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援</p> <p>3 技能の振興</p> <p>(1) 若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保 (2) 技能検定制度の普及促進 (3) 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成</p> <p>4 県立産業技術専門校の機能強化</p> <p>(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化 (2) 訓練生確保のための積極的な情報発信 (3) 指導体制の強化</p> <p>5 職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化</p> <p>(1) 国、機構及び民間関連機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信</p>	<p>1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進</p> <p>(1) IT人材育成の強化 (2) ITや新たな技術を活用した職業訓練等 (3) 企業・業界における人材育成の強化</p> <p>2 労働者の自立的・主体的なキャリア形成の推進</p> <p>(1) キャリアコンサルティングの推進 (2) 自立的・主体的な学びの支援</p> <p>3 労働市場インフラの強化</p> <p>(1) 中長期の人材育成を踏まえた人材育成戦略 (2) 産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施 (3) 技能検定・職業能力評価や日本版O-NETの推進 (4) ジョブ・カードの活用促進 (5) 職業能力開発施策に関する情報発信の強化</p> <p>4 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進</p> <p>(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発 (2) 女性の職業能力開発 (3) 若者の職業能力開発 (4) 中高年齢者の職業能力開発 (5) 障害者の職業能力開発 (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援</p> <p>5 技能承継の促進</p> <p>6 国際連携・協力の推進</p>